

表示単位未満の端数については四捨五入しているため、省庁資料と合わない場合あり

## 政府予算案の本県関連の主な事項 (令和3年度当初予算)

企画調整課

凡例：令和3年度当初計上額、( )内は令和2年度当初予算額  
○事業名(下線)：福島県だけを対象とする事業

### 1 避難地域の復興・再生

#### ○福島再生加速化交付金【復興庁】 721(791)億円

地方自治体等に対して、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括して支援することで、インフラ整備等を実施するとともに、移住・定住等を促進し、地域の魅力を高め、復興・再生を支える新たな活力を呼び込むための取組を推進する。

#### ○移住等の促進 (福島再生加速化交付金 721億円の内数)

魅力ある働く場づくりを含めた、新たな住民の移住・定住等の促進に資する取組を実施する。

#### ○特定復興再生拠点整備事業【復興庁(環境省)】 637(673)億円

認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点における家屋等の解体・除染を着実に実施する。

#### ○福島生活環境整備・帰還再生加速事業【復興庁】 91(94)億円

公共施設等の機能回復を行うとともに、避難解除等区域への住民の帰還を加速するための取組や、将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進する。

#### ○帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業【復興庁(環境省)】 4(4)億円

帰還困難区域内においてイノシシ等野生鳥獣の捕獲、調査等を行う。

#### ○緊急スクールカウンセラー等活用事業【復興庁(文部科学省)】 17(22)億円

被災児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助等を行うためのスクールカウンセラー等を配置する。

#### ○被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配【復興庁(文部科学省)】

15(16)億円

被災児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための定数を措置する。

**○被災児童生徒就学支援等事業【復興庁（文部科学省）】** **15（30）億円**

震災により、経済的理由から就学等が困難となった世帯の児童生徒等に、就学支援等を実施する。

**○福島県教育復興推進事業【復興庁（文部科学省）】** **1（1）億円**

避難地域12市町村の小中学校等や双葉郡中高一貫校等における魅力ある学校づくりを支援する。

**○原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興庁（経済産業省）】** **44（16）億円**

被災12市町村の被災事業者に対する事業・生業の再建支援や創業等の取組を支援する。また、新たに、域外からの交流人口と消費を呼び込むための消費喚起策を講じるとともに、交流人口拡大に資するコンテンツを開発する事業者等を支援する。

**○福島県高付加価値産地展開支援事業【復興庁（農林水産省）】** **52（一）億円**

被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備等を支援する。

**○原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化【復興庁（農林水産省）】** **1（一）億円**

被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置、地域でまとまった農地を農地バンクに貸し付ける場合等の協力金の交付に要する経費を支援する。

**○福島復興再生特別措置法による被災12市町村における農地の利用集積等の促進のための税制上の所要の措置の創設<税制>【復興庁・農林水産省】**

市町村が作成する農用地利用集積計画により農地中間管理機構を活用して農用地等を取得した場合等に税制上の特例措置が講じられているが、改正後の福島復興再生特別措置法に基づき原子力被災12市町村において福島県が農用地利用集積等促進計画を作成する場合であっても、同様の特例措置を創設する。

**○被災地の公共交通に対する支援【復興庁（国土交通省）】** **4（7）億円**

東日本大震災被災地域における幹線バス交通ネットワークの確保・維持について、特例措置により支援する。

福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するための幹線バス交通ネットワーク及び地域内の生活交通の確保・維持について特例措置により支援する。

**2 避難者等の生活再建****○被災者支援総合交付金【復興庁】 125（155）億円**

復興の進展によって生じる「心身のケア」、「コミュニティ形成・再生」、「住宅・生活再建の相談支援」及び「心の復興」等の課題に対する取組を一体的かつ総合的に支援する。

**○医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置【復興庁（厚生労働省）】****50（60）億円**

東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、引き続き、保険料等の減免を実施する。

**○地域医療再生基金【復興庁（厚生労働省）】****54（－）億円**

「福島県ふたば医療センター附属病院」の運営支援をはじめ、避難指示が解除された区域等における地域医療提供体制確保のための再生支援を継続する。

**○被災者生活再建支援金補助金【復興庁（内閣府）】****46（101）億円**

住宅が全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した被災世帯を対象に基礎支援金（最高100万円）、加算支援金（最高200万円）を支給する。

**○災害救助費等負担金（仮設住宅等）【復興庁（内閣府）】****22（54）億円**

被災者の方々に供与している応急仮設住宅（賃貸型を含む）の供与期間の延長に必要な経費及び供与を終えた応急仮設住宅の解体撤去費等を負担する等。

**○家賃低廉化・特別家賃低減事業【復興庁】****224（－）億円**

災害公営住宅の家賃低廉化・特別家賃低減事業について引き続き支援する。うち、補助率の嵩上げと特別家賃低減事業は管理開始後10年間の支援を継続する。

**3 風評払拭・風化防止対策の強化****○福島県農林水産業再生総合事業【復興庁（農林水産省）】 47（47）億円**

福島県の農林水産業の再生に向けて、GAP認証の取得、海外を含む農林水産物の販路拡大と需要の喚起、高付加価値化によるブランド力の向上等、生産から流通・販売に至るまで風評の払拭を総合的に支援する。

**○風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策【復興庁】 20（5）億円**

海外の注目が集まる中、国内外においていまだに根強く残る風評・不安等の払拭、諸外国・地域における日本産品に対する輸入規制撤廃等に対処するため、効果的な情報発信を強化する。また、福島県内の自治体が行う風評払拭に向けた取組を支援する。

**○福島県における観光関連復興支援事業【復興庁（観光庁）】 3（3）億円**

国内外から福島県へ誘客を図るため、福島県が実施する滞在コンテンツの充実・強化、受入環境の整備、プロモーションの強化、観光復興促進のための調査を支援する。

**○地域の魅力等発信基盤整備事業【復興庁（経済産業省）】 2（2）億円**

交流人口の拡大や風評の払拭等を図るため、民間団体等が実施する福島県の伝統・魅力・復興状況等に関する発信等の取組を支援する。

**○放射線副読本の普及【復興庁（文部科学省）】 1（1）億円**

全国の小・中・高等学校等の新入学生等を対象とした放射線副読本の配布を行うとともに、デジタルコンテンツの活用など効果的な取組を進める。

**○東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の機会を活用した被災地復興に向けた情報発信等【復興庁】 1（1）億円**

復興施策及びその進捗等の情報を、来年に延期された東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の機会を活用しつつ被災地の内外に発信する。

**○福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の創設<税制>【復興庁】**

福島県内において、農林水産業や観光業等で根強く残る特定風評被害による経営への影響に対処するために特定事業活動を行う事業者の取組を支援する観点から、機械等に係る特別償却等の特例措置、被災雇用者等を雇用した場合の税額控除の特例措置を創設する。

#### 4 福島イノベーション・コースト構想の推進

##### ○国際教育研究拠点基本構想策定等事業【復興庁】 2（一）億円

国際教育研究拠点の構築に向け、基本構想を策定するほか、産学官による連携体制の構築に向けたシンポジウムを実施する。

##### ○福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業【復興庁（経済産業省）】

11（10）億円

国、県と密接に連携して福島イノベーション・コースト構想を推進するため、中核拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出等の費用を補助する。

##### ○地域復興実用化開発等促進事業【復興庁（経済産業省）】 57（57）億円

福島イノベーション・コースト構想の重点分野（廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産等）について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。また、「自治体連携推進枠」を新設し、浜通り地域等の自治体と連携して実施する事業を重点支援する。

##### ○福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業【復興庁（農林水産省）】

7（一）億円

ICTやロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進する。

##### ○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業

【復興庁（文部科学省）】

1（3）億円

構想の中心となる浜通り地域等の初等中等教育機関において特色ある教育プログラムを実施し、専門人材等の育成のための取組を支援する。

##### ○福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成基盤の構築～浜通り地域等における復興知の集積と進化～【復興庁（文部科学省）】 4（4）億円

福島復興に資する「知」（復興知）の浜通り地域等への集積等に向けた取組を支援する。

##### ○福島イノベーション・コースト構想の推進に係る特例措置の創設＜税制＞【復興庁】

新産業創出等推進事業促進区域内において、福島イノベーション・コースト構想の推進に係る事業者の取組を支援するため、機械等に係る特別償却等の特例措置、避難対象雇用者等又は特定雇用者を雇用した場合の税額控除の特例措置、開発研究用資産に係る特別償却等の特例措置を創設する。

**5 新産業の創出及び地域産業の再生****○産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業【経済産業省】****73（一）億円**

世界最大級の再エネ由来水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」での実証の実施や、製造した水素の先進導入を図る。

**○福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金****【経済産業省】****52（40）億円**

福島県内での再エネ導入拡大に向けた、発電設備や送電線の導入支援や、産総研福島再生可能エネルギー研究所の再エネに係る拠点としての機能強化を図る。

**○ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト【経済産業省】****40（40）億円**

ワールド・ロボット・サミットの開催など、福島ロボットテストフィールドの活用等を通じて、令和4年度の都市部を含む有人地帯での自動飛行（レベル4）実装に向けた技術開発を行う。

**○福島医薬品関連産業支援拠点化事業【復興庁（経済産業省）】****30（一）億円**

福島県内における医薬品関連産業の創出・集積に向け、福島県立医科大学を中心に整備された医薬品等の開発拠点における新たな創薬基盤技術を用いた研究開発の取組等を支援する。

**○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【復興庁（中小企業庁）】****64（140）億円**

津波浸水地域において土地造成等のため復旧が遅れた地区及び福島県の避難解除区域等を対象に、被災中小企業者等の施設復旧等を支援する。

**○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興庁（経済産業省）】****215（一）億円**

避難指示解除区域等において工場等の新增設を行う企業へ引き続き支援する。

**○「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【環境省】****5（一）億円**

福島での「脱炭素社会」と「復興まちづくり」の両方を実現するため、自立・分散型エネルギーシステム等の導入に関して、地方公共団体、民間事業者等の調査・計画・整備の各段階で重点的な支援を行う。

**6 復興を支えるインフラ等の環境整備****○中間貯蔵施設の整備等【復興庁（環境省）】 1,872（4,025）億円**

福島県における放射性物質により汚染された土壌等を安全に集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備するとともに、最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進する。

**○放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興庁（環境省）】 768（1,059）億円**

福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及びその他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に推進するとともに、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物処理等を支援する。

**○除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興庁（環境省）】 253（566）億円**

除染特別地域において、除染によって生じた除去土壌等を仮置場で適正に管理し、中間貯蔵施設等への搬出後の原状回復等を実施するとともに、地方公共団体が行う除去土壌等の適正管理・搬出等を支援する。

**○社会資本整備総合交付金（復興）【復興庁（国土交通省）】 77（1,198）億円**

原子力災害被災地域の地方公共団体が作成した社会資本整備計画（復興分）に基づく、社会資本整備等の総合的・一体的な支援等を実施する。

**○災害復旧事業【復興庁（国土交通省ほか）】 161（1,555）億円**

東日本大震災で被災した海岸堤防、農地・農業用施設、上水道、学校等の復旧を引き続き重点的に推進する。

**○森林整備事業【復興庁（林野庁）】 47（66）億円**

放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を引き続き支援するとともに、避難指示区域が解除された市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施する。

**○放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業【復興庁（林野庁）】 31（32）億円**

森林内における放射性物質の実態把握、避難指示解除区域等における森林施業による放射性物質への影響等についての実証、森林整備の実施に必要な放射性物質対策等を実施する。

**○国営追悼・祈念施設整備事業【復興庁（国土交通省）】 4（15）億円**

復興の象徴となる国営追悼・祈念施設の整備を推進する。

**7 復興・創生のための制度・財源****○震災復興特別交付税措置の継続【総務省】****1, 326 億円（地方団体への交付ベース）**

東日本大震災に係る復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、引き続き震災復興特別交付税を計上する。

**○復興特区税制、被災代替資産等に係る特例措置の延長＜税制＞【復興庁】**

令和2年度末まで復興産業集積区域において講じられている被災地の雇用機会の確保等のための特例措置については、対象地域を沿岸地域等（改正後の復興特区法に規定する特定復興産業集積区域の区域内）に重点化の上、適用期限を延長する。

また、被災代替資産等に係る不動産取得税及び固定資産税等の特例措置の適用期限を延長する。

**○感染防止に配慮した医療・福祉サービス提供体制の確保【厚生労働省】****69（77）億円**

新型コロナウイルス感染症に対応するため、引き続き、福祉サービス提供体制の支援等を行う。

**○雇用調整助成金の特例措置【厚生労働省】****6, 240（35）億円**

感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、引き続き、雇用調整助成金の特例措置により雇用の維持・確保を図る。

**○地方創生推進交付金【内閣府】****1, 000（1, 000）億円**

地方公共団体が、地方創生の深化に向けて自主的・主体的に取り組む、東京圏からのU I Jターンの促進や地方の担い手不足対策などの先導的な事業を安定的・継続的に支援することにより、地方の創意工夫を引き出し、実情に応じた地方創生の取組を推進する。

**○国立公園満喫プロジェクト等推進事業【環境省】****160（179）億円**

ふくしまグリーン復興構想の推進を含む、国立公園への国内向け誘客の強化、ワーケーションの推進、プロモーションの実施等を通じ、国立公園の国内外の利用者の復活を図る。

**○あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進【国土交通省】****4, 968（4, 491）億円**

気候変動による水災害リスクの増大に備えるために、「流域治水」の考え方に基づき、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、自助・共助・公助の観点に立って、国・都道府県・市町村、企業・住民など流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進する。



**○将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進【国土交通省】**

**7,073 (6,470) 億円**

インフラ長寿命化（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるため、持続可能なインフラ管理の実現に向けた取組を推進する。

**○緊急自然災害防止対策事業費の対象事業の拡充及び事業期間の延長【総務省】**

近年、災害が激甚化・頻発化する中、地方公共団体が防災・減災、国土強靱化対策に取り組むことができるよう、緊急自然災害防止対策事業費について、流域治水対策を対象事業に追加し、事業費を0.1兆円増額した上で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、事業期間を5年間延長する。



表示単位未満の端数については四捨五入しているため、省庁資料と合わない場合あり

## 政府予算案の本県関連の主な事項

(令和2年度第3次補正予算：12月15日閣議決定)

企画調整課

### 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に関するもの

#### ○「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の拡充【内閣府】

1兆5,000億円

感染症の拡大防止、デジタル化を始めとするポストコロナに向けた経済構造の転換と地域における民需主導の好循環を実現し、地方創生を図るため、政府の経済対策に伴い必要となる支出や地域の実情に応じた地方公共団体のきめ細かな取組を支援する。

#### ○消防における救急活動用の資器材の整備【総務省】

3億円

消防における救急活動用の資器材を整備し、新型コロナウイルス感染症の患者等の移送・搬送に万全を期す。

#### ○学校等における感染症対策等支援【文部科学省】

341億円

幼・小・中・高・特別支援学校等において感染症対策に必要な保健衛生用品等の購入費やコロナ禍に対応するための教職員研修等の経費、特別支援学校スクールバスにおける感染リスクの低減を図る取組に必要な経費の補助等の支援を行う。

#### ○ホストタウン・事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策事業

【スポーツ庁】

127億円

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な運営を確保するため、ホストタウンや事前キャンプ地での各種の新型コロナウイルス感染症対策を実施する。

#### ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援【厚生労働省】

1兆1,763億円

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を増額し、引き続き、都道府県が地域の実情に応じて行う、重点医療機関等の病床確保や軽症者の宿泊療養施設の確保、外国人対応の充実などを支援し、医療提供体制等の強化を図る。

#### ○新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施【厚生労働省】

5,736億円

新型コロナウイルスワクチンが開発され、有効性及び安全性が確認された際、多くの方がワクチン接種を受けられるよう、迅速かつ円滑な接種に向けた体制整備を図る。

**○診療・検査医療機関の感染拡大防止等の支援【厚生労働省】** **212億円**

感染拡大の影響を踏まえた緊急的臨時的な対応として、診療・検査医療機関における感染拡大防止対策や診療体制確保等の支援を行う。

**○医療機関・薬局等の感染拡大防止等の支援【厚生労働省】** **858億円**

感染拡大の影響を踏まえた緊急的臨時的な対応として、歯科を含む保険医療機関・保険薬局・指定訪問看護事業者・助産所における感染拡大防止対策や診療体制確保等の支援を行う。

**2 ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現に関するもの****○地方創生拠点整備交付金【内閣府】 500億円**

地域におけるポストコロナに向けた経済の好循環の実現に向けて、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援する。

**○地方創生テレワーク交付金【内閣府】 100億円**

地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

**○地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進【内閣府】 12億円**

地方自治体が行う少子化対策の取組（新婚世帯への経済的支援、結婚支援、子育てしやすい生活環境の整備）について、地域少子化対策推進交付金により、新型コロナウイルスの影響や「新たな日常」の構築にも対応しつつ、先駆的・広域的な取組等に重点的に支援するとともに、優良事例の横展開を図る。

**○自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備【総務省】 1,509億円**

自治体の情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化に向けた自治体の取組を支援する。

**○地方消費者行政強化交付金【消費者庁】 6億円**

新型コロナウイルス感染症や災害発生時においても消費者の安全・安心が確保できるよう、消費生活相談や高齢者等の見守り体制の維持・拡充を図るため、情報化や、自治体間連携を通じた地域の消費生活相談体制の強化を支援する。

また、現場の相談員のメンタルケアや研修、地域における価格監視等の取組等を支援する。

**○GIGAスクール構想の拡充等ICT環境の整備【文部科学省】 259億円**

高等学校段階における低所得世帯等の生徒が使用するICT端末や通信環境の円滑化に向けた整備、オンライン学習システム等の「GIGAスクール構想」の拡充、全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた調査研究等、ICT活用による子供たちの学びを保障できる環境の早急な実現や幼稚園のICT環境整備の推進を図る。

**○「スマート専門高校」の実現（デジタル化対応産業教育装置の整備）【文部科学省】****274億円**

専門高校において、デジタル化対応装置の環境整備を図ることにより、最先端の職業教育を行い、地域の産業界を牽引する職業人材を育成する。

- 高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）による支援【文部科学省】** **102億円**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯の高校生等に必要な教育費を追加支援する。
- 雇用調整助成金による雇用維持の取組の支援【厚生労働省】** **1兆4,679億円**  
 感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、引き続き、雇用調整助成金の特例措置による雇用の維持・確保に取り組む。
- 不妊治療の助成の拡充【厚生労働省】** **370億円**  
 不妊治療の経済的負担を軽減するため、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用への助成について、所得制限の撤廃、助成額の拡充（現行1回15万円（初回のみ30万円）のところ、1回30万円とする）等を行う。
- 待機児童解消に向けた保育の受け皿整備【厚生労働省】** **317億円**  
 保育の受け皿整備を進めるため、保育所等の整備に必要な経費を補助する。
- 高収益作物次期作支援交付金【農林水産省】** **1,343億円**  
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた花き、野菜、果樹等の高収益作物の生産者の次期作に向けた前向きな取組等を支援する。
- 「Go To Eat キャンペーン」の延長【農林水産省】** **515億円**  
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により甚大な影響を受けている飲食業の需要喚起に向け、「Go To Eat キャンペーン」のうち食事券について追加発行と実施期間の延長を実施する。
- 水産資源調査・評価緊急推進事業【水産庁】** **2億円**  
 近年のサンマ・サケ等の記録的な不漁の要因の解明に必要な追加的調査を緊急に実施する。
- 資金繰り支援【財務省、経済産業省】** **1兆9,166億円**  
 民間金融機関を通じた実質無利子無担保融資を2021年3月まで実施する。さらに、経営改善や業態転換等に係る新たな信用保証制度・日本公庫等の融資制度の創設・拡充を行う。
- 中小企業等事業再構築促進事業【経済産業省】** **1兆1,485億円**  
 ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業の新分野展開や業態転換等の事業再構築を支援する。

**○中小企業生産性革命推進事業【経済産業省】** **2,300億円**  
 感染防止と生産性向上を両立するビジネスモデルへの転換を支援する。

**○サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金【経済産業省】** **2,108億円**  
 生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材、または国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材について、国内で生産拠点等を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援する。

**○G.O.T. 商店街事業【経済産業省】** **30億円**  
 感染拡大防止対策を徹底しながら、地域の活性化や需要の喚起を目的とする商店街イベント等の取組を支援する。

**○ポストコロナを見据えた地域公共交通の活性化・継続【国土交通省】** **305億円**  
 地域公共交通の活性化及び継続を図るため、地域公共交通事業者が行う、感染症対策のための新技術の活用や、観光事業者との連携などを通じた収支の改善等を図る取組に対して支援を実施する。

**○G.O.T. トラベル事業【観光庁】** **1兆311億円**  
 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている宿泊施設を始めとする観光業界の回復を図るため、制度を段階的に見直ししながら宿泊割引等事業を延長する。

**○既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業【観光庁】** **550億円**  
 観光拠点を再生し、魅力と収益力を一層高めるため、観光施設（宿泊施設、飲食店、土産物屋等）の改修・高付加価値化に向けた取組等を短期集中で支援する。

**○地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業【観光庁】** **50億円**  
 観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの地域の多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援する。

**○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業【観光庁】** **50億円**  
 公共交通機関における感染症対策を含む受入環境整備の取組を支援しつつ、感染が落ち着いている国・地域から、小規模かつ防疫措置を徹底したパッケージツアーにより訪日外国人旅行者を試行的に受け入れる実証事業等を実施する。

**○国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業【環境省】** **30億円**  
 分散型社会への移行を先導すべく、感染対策の徹底、E-bike 利用等による脱炭素化、デジタル技術の活用を図りながら、ワーケーションや冬期・春期の滞在型ツアーを推進する。

**3 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保に関するもの**

- 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化【内閣府】** 41億円  
原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策や、原子力災害医療施設の整備を支援する。
- 大規模災害等に対応するための緊急消防援助隊の装備の充実等【総務省】** 16億円  
大規模災害・特殊災害等の際に迅速かつ効果的な救助活動等を展開するため、拠点機能形成車やドローン等の必要な車両・資機材を整備し、緊急消防援助隊を充実させる。
- 地域防災力の中核を担う消防団の充実強化【総務省】** 13億円  
災害発生時にいち早い救助を担う消防団の車両・資機材を整備し、災害対応力を強化させる。
- 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施【総務省】** 2億円  
広域的な部隊進出やアクションプランの検証等を行う緊急消防援助隊の全国合同訓練を実施するため、訓練施設等を整備する。
- 戸別受信機の導入促進【総務省】** 2億円  
防災行政無線の戸別受信機について、全国的な配備を促進するとともに、新技術を活用した情報伝達手段（IPDC）についても導入・普及を推進する。
- 災害対策用移動通信機器の更新【総務省】** 1億円  
災害対策用の移動通信機器を全国11箇所に備蓄し、貸出しを行う体制を整備・運用しているところ、老朽化した機器の更新を行い、引き続き、地方公共団体等における非常災害時の重要通信の確保を支援する。
- Jアラートの機能強化【総務省】** 5億円  
Jアラート（全国瞬時警報システム）の更改に際し、緊急速報メールを配信する携帯事業者を追加するなど、機能を強化する。
- 公立学校施設の整備【文部科学省】** 1,305億円  
子供たちの生命を守り、地域の避難所となる安全・安心な教育環境を実現するため、計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策や防災機能強化など公立学校施設の整備を推進する。
- 認定こども園の施設整備【文部科学省】** 150億円  
待機児童対策のための保育の受け皿の整備等の認定こども園の施設整備や幼稚園耐震化整備に必要な経費を補助する。



**○文化財の防火・防災、修理・整備対策【文化庁】 72億円**

ノートルダム大聖堂や首里城の火災を契機とした緊急状況調査等を踏まえて策定された「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」に基づき、国民共有の貴重な財産である文化財に対して必要な防火・防災対策を行うとともに、耐震対策や国指定等文化財の修理・整備のうち、特に緊急性が高いものを早急を実施する。

**○水道施設の耐災害性強化対策等【厚生労働省】 390億円**

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく水道施設における自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事及び基幹管路の耐震化の加速化・深化などを図り、水道施設の耐災害性強化対策等を推進するための施設整備について支援を行う。

**○農業水利施設、ため池等の対策<公共>【農林水産省】 1,155億円**

農業用ダムの洪水調節機能の強化や農業水利施設の整備等を実施・支援する。

また、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援する。

**○治山施設等の対策<公共>【農林水産省】 461億円**

森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援する。

**○激甚化する台風等に備えた漁港施設等の強靱化<公共>【水産庁】 230億円**

切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐浪化対策等を支援する。

**○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進【国土交通省】**

**4,270億円**

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速する。

**○災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】 7,058億円**

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び財政投融資を活用した暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施する。

**○道路インフラの局所的な防災・減災対策【国土交通省】** **775億円**

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備を実施する。

**○河川・ダム、道路、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策【国土交通省】**  
**1,295億円**

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、道路、鉄道、港湾、公園、航路標識等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施する。

**○地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）【国土交通省】**  
**4,925億円**

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施する。

- ・気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進
- ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
- ・道路ネットワークの機能強化
- ・防災公園の機能確保に関する対策
- ・切迫する大規模地震に対する海上交通ネットワークの強靱化 等

**○指定管理鳥獣捕獲等事業【環境省】** **24億円**

森林の食害等に起因する国土荒廃等を防止するため、都道府県が行うニホンジカ・イノシシ捕獲等を支援する。

**○自然公園等事業等【環境省】** **92億円**

利用者の安全を確保し、国土の荒廃を防止するため、国立公園等内の施設の再整備・改修等を実施する。

**○放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施【原子力規制庁】** **50億円**

平時・緊急時における国及び都道府県による放射線モニタリングとその結果の公表に万全を期すため、モニタリング設備等の更新整備を行うとともに、原子力災害発生時等の医療体制の中核となる高度被ばく医療センターの施設・設備を充実・強化する。

#### 4 東日本大震災に関するもの

**○廃炉・汚染水対策事業【経済産業省】 192億円**

福島第一原子力発電所の燃料デブリ取り出しに向けた難易度の高い技術開発等、安全かつ着実な廃炉の推進。

**○原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業【経済産業省】 5億円**

A L P S 処理水に係る理解醸成のための広報・調査事業を実施する。

#### 5 その他全国的なもの

**○「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施【農林水産省】3,220億円**

日EU・EPAやTPP11、日米貿易協定の発効を踏まえ、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく農業の体質強化、経営安定等のための施策を推進する。

(主な事業)

・農林水産業の担い手の確保・育成	41億円
・農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共>	188億円
・産地生産基盤パワーアップ事業	342億円
・スマート農業技術の開発・実証プロジェクト	62億円
・和牛・乳用牛の増頭・増産対策	156億円
・畜産クラスター事業	481億円
・新市場開拓に向けた水田リノベーション事業	290億円